

平成28年度(2016年度)

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出 予算科目	国民健康保険特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 電算管理事業	事務委託事業 国保システム事業	(款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 一般事務事業 資格賦課事務事業 収納事務事業 (款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国保運営協議会事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者療養給付費 退職被保険者療養給付事業 ほか			
事業の目的と概要 国民健康保険事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う医療保険です。 具体的な事務は以下のとおりです。 ・国民健康保険事業の計画、予算、決算等に関すること ・国民健康保険被保険者の賦課及び減免に関すること ・国民健康保険料の収納に関すること ・国民健康保険の特定健康診査等保健事業に関すること ・国民健康保険の給付に関すること					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	88.31	88.56	88.69	吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画及び国民健康保険料滞納整理方針
特定健診受診率	%	47.3	46.5	45.8	吹田市特定健康診査等実施計画(第2期)
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。具体的には、平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送、休日や夜間における相談窓口を開設し、同時に電話催告などを行っています。 特定健康診査受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため引続き受診勧奨などにより受診率向上に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,653	1,513	1,440	△73
国庫支出金(経常費用充当)	7,252,779	7,629,833	7,471,357	△158,476
府支出金(経常費用充当)	1,932,452	2,061,191	2,157,184	95,993
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,106,111	3,415,059	3,138,930	△276,130
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23,666,982	28,686,298	28,050,736	△627,563
経常収入 小計(a)	35,959,978	41,793,895	40,827,646	△966,249
給与関係費	235,628	238,678	235,365	△3,313
物件費	411,618	701,567	508,094	△193,473
維持補修費	401	37	128	90
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,617,266	40,874,555	39,846,236	△1,028,319
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	24,349	97,395	97,395	-
徴収不能引当金繰入額	102,051	141,442	342,543	201,101
賞与引当金繰入額	12,660	13,019	14,370	1,351
退職手当引当金繰入額	-	-	38,119	38,119
支払利息	98	113	80	△33
その他	89,431	101,218	77,179	△24,039
経常費用 小計(b)	35,493,502	42,168,024	41,159,509	△1,008,515
経常収支差額(a)-(b)=(c)	466,476	△374,129	△331,862	42,267
特別収入	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	466,476	△374,129	△331,862	42,267
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	828,031	619,822	612,522	△7,300
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,294,507	245,693	280,660	34,967

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	前期高齢者交付金10,337,411千円(306,457千円減)、療養給付費交付金424,891千円(223,876千円減)、保険財政共同安定化事業交付金7、820,866千円(101,531千円減)等
負担金・補助金・交付金等	一般被保険者療養給付費20,266,561千円(555,687千円減)、退職被保険者等療養給付費522,877,488千円(279,417千円減)、後期高齢者支援金4,254,396千円(138,852千円減)等
徴収不能引当金繰入額	収入未済の増加(122,119千円増)及び不納欠損額の増加(64,785千円増)等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	35,425,925	41,356,992	40,361,545	△995,447
行政サービス活動支出	35,278,317	41,843,337	40,602,922	△1,240,415
行政サービス活動収支差額	147,608	△486,345	△241,377	244,968
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	486,974	-	-	-
投資活動収支差額	△486,974	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△339,366	△486,345	△241,377	244,968
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	828,031	619,822	612,522	△7,300
一般会計への繰出金	-	-	-	-
翌年度繰入からの充当額	2,866,721	2,733,245	2,362,100	△371,145
前年度繰出への充当額	3,355,386	2,866,721	2,733,245	△133,477

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト分析内容(前年度との増減理由)
被保険者数 (各年度平均)	平成26年度	83,692 人	被保被保険者一人当たりの525,007円のコストがかかっています。 経常費用は減少しているものの被保険者数が減少しているため一人当たりコストは増加傾向です。
	平成27年度	81,554 人	
	平成28年度	78,398 人	
	平成26年度		円
	平成27年度		円
	平成28年度		円

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,746,264	2,376,470	△369,794
未収金	3,310,984	3,433,104	122,119	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	13,019	14,370	1,351
徴収不能引当金	△452,793	△528,608	△75,815	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	2,733,245	2,362,100	△371,145
土地	-	-	-	固定負債	101,094	139,213	38,119
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	101,094	139,213	38,119
無形固定資産	365,230	267,911	△97,319	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,847,358	2,515,683	△331,675
建物・工作物	-	-	-	純資産	376,063	656,723	280,660
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	3,223,422	3,172,406	△51,015
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,223,422	3,172,406	△51,015

Ⅲ 財務構造分析

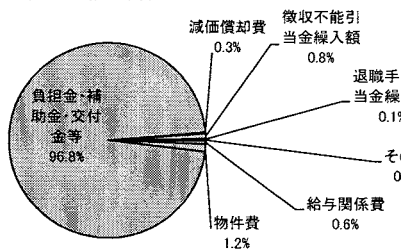
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	24.42人	14人	2,397日	13人	287,855
給与関係費等	220,655千円	45,829千円	20,985千円	386千円	
内、時間外勤務手当	13,842千円				

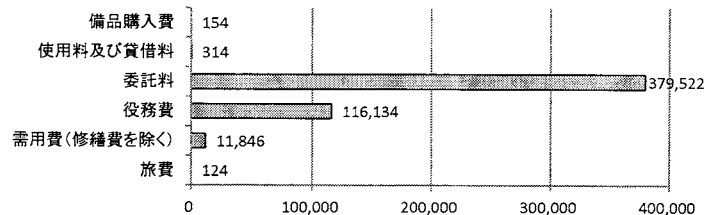
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金、徴収不能引当金	保険料改定の影響による滞納繰越分保険料収入の減少及び不納欠損額の増加に伴う
無形固定資産	国民健康保険業務システムに係るソフトウェアの減価償却
その他の流動負債	平成28年度371,145千円の単年度黒字による繰上充用金の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		24.2	19.6	20.0	0.4
徴収不能引当率		16.1	13.7	15.4	1.7
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民健康保険特別会計は、コストの約97%が負担金・補助金・交付金等で占め、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金等を支出しています。被保険者数の減少及び診療報酬の改定等の影響による保険給付費の減少や各拠出金の減少により、行政コスト計算書の負担金・補助金・交付金等は減少しましたが、それに伴い前期高齢者交付金等も減少するため経常収入のその他も減少しています。また、物件費等の事務経費が減少したこと、一般会計からの繰出基準の変更に伴い他会計からの繰入金も減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成24年度に吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画を策定し、累積赤字の解消を図っています。平成28年度決算では371,145千円の単年度黒字で累積赤字額は2,362,100千円となりました。これは当初計画より解消がやや進んでいる状態です。保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等更なる保険財政の健全化に取り組む必要があります。未収金が増加傾向にあるため、公平性からも更なる収納率の向上が重要であります。平成30年4月から国民健康保険の都道府県化が決定しており、大阪府は統一基準をもつ予定となっておりますが、詳細は未定です。